

## 参考文献

- [1] 出井信夫・吉原康和 (2006), 『最新事例 指定管理者制度の現場』学陽書房.
- [2] 柄田明美 (2008), 『公共経営改革で岐路に立つ公の施設経営－公立文化施設における指定管理者制度の影響を中心に－』, ニッセイ基礎研究所 所報 Vol.49.
- [3] 富永玲子 (2006), 『指定管理者制度にみる官業の民間開放の現状と課題』, みずほりポート, 2006年11月.
- [4] 前中康志・野口晴子 (2005), 「指定管理者制度における受託団体のサービスの質と経営効率性－マイクロデータによる事業主体別分析－」, 『経済財政分析ディスカッション・ペーパー』, 2005年7月.
- [5] 総務省 (2007), 『公の施設の指定管理者制度の導入状況に関する調査結果』, 2007年1月.
- [6] 内閣府 (2005), 『平成17年 年次経済財政報告』.
- [7] 内閣府 (2006), 『平成18年度 市民活動団体基本調査報告書』.
- [8] 財団法人地域創造 (2008), 『指定管理者制度における公立文化施設の運営と財団のあり方に関する調査研究－地方公共団体における文化政策のあるべき姿を考える－』, 2008年3月.
- [9] 財団法人地方自治総合研究所 (2006), 『指定管理者制度の導入状況に関する調査(2006) 最終報告』, 2006年10月.
- [10] 社団法人神奈川県地方自治研究センター (2006), 『指定管理者制度の導入状況に関する調査報告書－全国と神奈川県内の状況の比較－』, 2006年11月.
- [11] 日本経済新聞社 (2008), 「全都道府県・市区 指定管理者制度 導入調査」『日経グローバル』 No.103, 2008年7月.
- [12] みずほ情報総研 (2006), 『指定管理者のモニタリングに関するアンケート』, 2006年12月.
- [13] 三菱総合研究所 (2007), 『自治体 PPP の導入に関するアンケート 指定管理者制度関連 調査結果』, 2007年1月.

## 参考資料

### 1. 費用関数の推計結果

被説明変数は総支出額の自然対数の差分であり、説明変数の人件費、管理費、利用者数も自然対数の差分をとっている。自然対数の差分を用いているのは、変数の定常性を確保するためである。導入、公募、モニタリングの各ダミーは、開始年=1、それ以外の年=0としている。

GMMの推計に際しては、人件費、管理費、利用者数を内生変数、カテゴリー別ダミーと事業者団体別ダミーのクロス項を操作変数として推計している。また、GMMの推計結果を見ると、管理費、利用者数の係数が有意ではない。そのため、OLSの推計結果を試算に用いている。

なお、図表の整合性は、推計した係数の方向性と期待符号が一致し、かつ係数が有意である場合に○となり、それ以外の場合は×となる。

参考図表 1-1

○被説明変数 :dln(総支出額)		サンプル数		629
OLS推計 (1次同次制約なし)				
説明変数	係数	P値	期待符号	整合性
dln(人件費)	0.239 ***	0.000	+	○
dln(管理費)	0.077 ***	0.000	+	○
dln(利用者数)	0.099 ***	0.000	+	○
導入*レク・スポ	0.082 ***	0.007	-	×
導入*産業	0.100 ***	0.001	-	×
導入*基盤	0.030	0.433	-	×
導入*文化	0.094 ***	0.003	-	×
導入*社福	0.068 *	0.061	-	×
公募	-0.064 **	0.021	-	○
モニタリング	-0.066 ***	0.001	-	○
R-squared		0.319		

参考図表 1-2

○被説明変数 :dln(総支出額) サンプル数 629

OLS推計 (1次同次制約なし)				
説明変数	係数	P値	期待符号	整合性
dln(人件費)	0.437 ***	0.000	+	○
dln(管理費)	0.006	0.954	+	×
dln(利用者数)	0.028	0.921	+	×
導入*レク・スポ	0.097 *	0.055	-	×
導入*産業	0.134 **	0.016	-	×
導入*基盤	0.048	0.443	-	×
導入*文化	0.130 ***	0.003	-	×
導入*社福	0.097 **	0.035	-	×
公募	-0.089 **	0.029	-	○
モニタリング	-0.051 **	0.044	-	○
Hansen's J-statistics P値		0.642		

(備考) \*\*\*は 1%水準、\*\*は 5%水準、\*は 10%水準で有意。

レク・スポ：レクリエーション・スポーツ施設、産業：産業振興施設、基盤：基盤施設、文化：文化施設、社福：社会福祉施設

## 2. 収入関数の推計結果

被説明変数は総収入額の自然対数の差分であり、説明変数の利用者数も自然対数の差分をとっている。自然対数の差分を用いているのは、変数の定常性を確保するためである。導入、公募、モニタリングの各ダミーは、開始年=1、それ以外の年=0としている。

GMMの推計に際しては、利用者数を内生変数、カテゴリー別ダミーと事業者団体別ダミーのクロス項を操作変数として推計している。また、GMMの推計結果を見ると、全体的に当てはまりがOLSに比べて劣り、特に、利用者数の係数が有意ではない。Hansen's J statisticsのp値も15%の棄却域に近い。そのため、OLSの推計結果を試算に用いている。

なお、図表の整合性は、推計した係数の方向性と期待符号が一致し、かつ係数が有意である場合に○となり、それ以外の場合は×となる。

参考図表 2-1

		サンプル数 1,061			
被説明変数 :dln(総収入額)		OLS推計			
説明変数	係数	P値	期待符号	整合性	
dln(利用者数)	0.132 ***	0.000	+	○	
導入*レク・スポ	0.084 ***	0.007	+	○	
導入*産業	0.115 ***	0.000	+	○	
導入*基盤	0.087 ***	0.008	+	○	
導入*文化	0.104 ***	0.001	+	○	
導入*社福	0.083 **	0.018	+	○	
導入*株式・有限	-0.065 **	0.029	+	×	
導入*財団・社団	-0.068 **	0.013	+	×	
導入*公共	-0.046	0.123	+	×	
導入*NPO	-0.033	0.345	+	×	
公募	-0.011	0.469	+	×	
モニタリング	-0.049 ***	0.000	+	×	
R-squared		0.056			

参考図表 2-2

		サンプル数 1,061		
被説明変数 :dln(総収入額)	GMM推計			
説明変数	係数	P値	期待符号	整合性
dln(利用者数)	-0.664	0.270	+	×
導入*レク・スポ	0.097 *	0.064	+	○
導入*産業	0.132 **	0.012	+	○
導入*基盤	0.095 *	0.077	+	○
導入*文化	0.118 **	0.017	+	○
導入*社福	0.093 *	0.078	+	○
導入*株式・有限	-0.075	0.148	+	×
導入*財団・社団	-0.087 *	0.081	+	×
導入*公共	-0.070	0.171	+	×
導入*NPO	-0.070	0.245	+	×
公募	0.008	0.753	+	×
モニタリング	-0.046 ***	0.007	+	×
Hansen's J statistics p-value				0.169

(備考) \*\*\*は 1%水準、\*\*は 5%水準、\*は 10%水準で有意。

レク・スポ：レクリエーション・スポーツ施設、産業：産業振興施設、基盤：基盤施設、文化：文化施設、社福：社会福祉施設、株式・有限：株式会社・有限会社、財団・社団：財団法人・社団法人、公共：公共団体・公共的団体、NPO：NPO 法人・それ以外の団体

### 3. 収入関数の推計結果の調整

収入関数の推計結果（参考図表 2）によると、導入ダミーの係数は施設カテゴリーとのクロス項については期待符号通りプラスになったものの、事業者団体の種類とのクロス項の係数はマイナスとなった。そこで、施設カテゴリー別の導入効果を抽出するために、各ダミー係数を下記の方法によって推計した。

事業者団体別導入ダミーの係数に、事業者団体種類ウェイトを乗じて、施設カテゴリー別の事業者団体別導入ダミー係数を推計する。なお、事業者団体種類ウェイトは図表 1-4 における全国平均の値を用いる。

その係数に、参考図表 2 に示されている施設カテゴリー別の導入ダミーを加えて、導入効果を推計する。

最終的な推計結果（J）をみると、全ての施設で係数はプラスとなっており、指定管理者制度の導入は収入増加効果があることが分かる。

参考図表 3

推計値:OLS (参考資料2から)				
	株式・有限 A	財団・社団法人 B	公共団体・ 公共的団体 C	NPO法人・ それ以外の団体 D
レク・スポ	-0.065	-0.068	0	0
産業	-0.065	-0.068	0	0
基盤	-0.065	-0.068	0	0
文化	-0.065	-0.068	0	0
福祉	-0.065	-0.068	0	0

  

	内閣府推計値 (図表1-4から)				推計値:OLS	
	株式・有限 会社割合 E	財団・社団 法人割合 F	公共団体・ 公共的団体割合 G	NPO法人・それ 以外の団体割合 H	カテゴリー別 導入ダミー I	導入効果 J=A*E+B*F +C*G+D*H+I
レク・スポ	27.1	48.3	21.1	3.4	0.084	0.033
産業	23.5	18.0	56.5	1.9	0.115	0.088
基盤	10.2	71.8	17.3	0.7	0.087	0.031
文化	4.4	18.5	75.1	1.9	0.104	0.089
福祉	2.1	11.1	85.0	1.8	0.083	0.074

図表3-2の  
導入(A)

#### 4. 収支向上に関する推計結果

本文図表 3-1 と図表 3-2 の係数 (F, G) を用いて、公募・モニタリング割合が現状の場合と 100%になった場合の指定管理者制度導入後の支出と収入を試算し、その後収支向上効果を試算する。

(推計結果を用いた支出額試算値)

参考図表 4-1

(公募・モニタリング割合:現状値)

施設カテゴリー	導入直前支出 (万円)	導入直後支出 (万円)	施設数	導入直前支出 (億円)	導入直後支出 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
	A	B	C	D=A*C	E=B*C	F=E-D	G=F/D
レクリエーション・スポーツ	12,559	12,530	11,330	14,230	14,196	-34	-0.2
産業振興	9,049	9,305	6,096	5,516	5,672	156	2.8
基盤	7,549	6,897	18,798	14,190	12,965	-1,225	-8.6
文化	16,388	16,608	13,260	21,731	22,022	291	1.3
社会福祉	9,113	8,989	12,081	11,010	10,860	-150	-1.4
合計	10,830	10,674	61,565	66,677	65,715	-962	-1.4

(公募・モニタリング割合:100%)

施設カテゴリー	導入直前支出 (万円)	導入直後支出 (万円)	施設数	導入直前支出 (億円)	導入直後支出 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
	A	B	C	D=A*C	E=B*C	F=E-D	G=F/D
レクリエーション・スポーツ	12,559	11,981	11,330	14,230	13,574	-656	-4.6
産業振興	9,049	8,783	6,096	5,516	5,354	-162	-2.9
基盤	7,549	6,631	18,798	14,190	12,465	-1,725	-12.2
文化	16,388	15,820	13,260	21,731	20,978	-754	-3.5
社会福祉	9,113	8,566	12,081	11,010	10,349	-661	-6.0
合計	10,830	10,187	61,565	66,677	62,719	-3,957	-5.9

(推計結果を用いた収入額試算値)

参考図表 4-2

(公募・モニタリング割合:現状値)

施設カテゴリー	導入直前収入 (万円)	導入直後収入 (万円)	施設数	導入直前収入 (億円)	導入直後収入 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
	A	B	C	D=A*C	E=B*C	F=E-D	G=F/D
レクリエーション・スポーツ	13,704	13,629	11,330	15,527	15,441	-85	-0.6
産業振興	10,540	11,081	6,096	6,425	6,755	330	5.1
基盤	8,000	7,915	18,798	15,038	14,879	-159	-1.1
文化	21,398	22,434	13,260	28,373	29,748	1,375	4.8
社会福祉	16,648	17,218	12,081	20,112	20,801	689	3.4
合計	13,884	14,233	61,565	85,475	87,624	2,149	2.5

(公募・モニタリング割合:100%)

施設カテゴリー	導入直前収入 (万円)	導入直後収入 (万円)	施設数	導入直前収入 (億円)	導入直後収入 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
	A	B	C	D=A*C	E=B*C	F=E-D	G=F/D
レクリエーション・スポーツ	13,704	13,493	11,330	15,527	15,288	-239	-1.5
産業振興	10,540	10,958	6,096	6,425	6,680	255	4.0
基盤	8,000	7,861	18,798	15,038	14,778	-260	-1.7
文化	21,398	22,275	13,260	28,373	29,536	1,163	4.1
社会福祉	16,648	17,074	12,081	20,112	20,628	515	2.6
合計	13,884	14,117	61,565	85,475	86,910	1,434	1.7

(推計結果を用いた収支額試算値)

参考図表 4-3

公募・モニタリング割合 施設カテゴリー	現状値		100%	
	増減額 (億円)	増減率 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
	A	B	C	D
レクリエーション・スポーツ	-34	-0.2	-656	-4.6
産業振興	156	2.8	-162	-2.9
基盤	-1,225	-8.6	-1,725	-12.2
文化	291	1.3	-754	-3.5
社会福祉	-150	-1.4	-661	-6.0
合計	-962	-1.4	-3,957	-5.9

(参考図表4-1)のF,Gの計数

公募・モニタリング割合 施設カテゴリー	現状値		100%	
	増減額 (億円)	増減率 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
	E	F	G	H
レクリエーション・スポーツ	-85	-0.6	-239	-1.5
産業振興	330	5.1	255	4.0
基盤	-159	-1.1	-260	-1.7
文化	1,375	4.8	1,163	4.1
社会福祉	689	3.4	515	2.6
合計	2,149	2.5	1,434	1.7

施設カテゴリー	収支向上額 (現状値) (億円) I=E-A	収支向上額 (100%) (億円) J=G-C	収支 向上効果 (億円) K=J-I	導入直前 支出額 (億円) L	対導入直前 支出割合 (%) M=K/L
レクリエーション・スポーツ	-52	417	469	14,230	3.3
産業振興	174	417	243	5,516	4.4
基盤	1,066	1,465	399	14,190	2.8
文化	1,084	1,916	833	21,731	3.8
社会福祉	839	1,177	338	11,010	3.1
合計	3,110	5,392	2,282	66,677	3.4

## 5. プロビット推計と結果

### (1) 推計式

定性的な評価の結果を被説明変数とするプロビット推計を行う。推計式は(1)式にあるように、「効率的な管理運営や管理経費の縮減」、「施設の効用の最大限の発揮」、「総合評価」の3種類の被説明変数を、公募、モニタリング、管理者の交代、指定管理者の指定期間、財源の構造、公募選定基準の公表、モニタリング評価結果の公表についての変数によって説明する。

<推計モデル>プロビットモデル<sup>14</sup>

$$P(D_i = 1) = F(\gamma_1 + \gamma_2 K + \gamma_3 M + \gamma_4 A + \gamma_5 P + \gamma_6 Z + \gamma_7 T_k + \gamma_8 T_m) \quad (1)$$

<被説明変数>D：導入直前・直後の比較評価ダミー

「効率的な管理運営や管理経費の縮減」について改善された=1

「施設の効用の最大限の発揮」について改善された=1

「総合評価」について改善された=1

<説明変数>

K：公募ダミー、M：モニタリング実施方法の数

A：管理者交代ダミー（従来と異なる管理者が指定管理者=1）

P：現在の指定管理者の指定期間、Z：財源の構造ダミー（「管理料+利用料」=1）

T<sub>k</sub>：公募選定基準の公表ダミー、T<sub>m</sub>：モニタリング評価結果の公表ダミー

---

<sup>14</sup> ただし、推計対象は従前の管理状況が管理委託制度による管理の施設としている。

(2) 推計結果の概要

・「効率的な管理運営や管理経費の削減」について（参考図表 5-1、5-2 参照）

全ての施設カテゴリーについての結果をみると、「公募の実施」「従前の管理者と異なる団体が指定管理者」「財源構造（管理料＋利用料）<sup>15</sup>」「選定基準の公表」「評価・モニタリングの実施方法の数」の 5 つが有意にプラスとなった。また、「現在の指定管理者の指定期間」については有意にマイナスとなった。（参考図表 5-1）

施設カテゴリー別の結果によると、レクリエーション・スポーツ施設、基盤施設、文化施設において「評価・モニタリングの実施方法の数」が有意にプラスとなった。（参考図表 5-2）

参考図表 5-1 「効率的な管理運営や管理経費の削減」効果の推計結果（全施設カテゴリー）

被説明変数：「効率的な管理運営や管理経費の削減」に関して改善された

説明変数	限界効果	P値	
公募実施	0.091 **	0.014	
従前の管理受託者と異なる団体が指定管理者	0.084 *	0.053	
現在の指定管理者の指定期間	-0.034 ***	0.010	
財源構造(管理料＋利用料)	0.090 ***	0.004	サンプル数 673
選定基準の公表	0.072 **	0.044	LR chi(2) 83.630
評価・モニタリングの実施方法の数	0.034 ***	0.000	Prob >chi2 0.000
評価結果の公表	0.015	0.788	Pseudo R2 0.120

参考図表 5-2 「効率的な管理運営や管理経費の削減」効果の推計結果（施設カテゴリー別）<sup>16</sup>

被説明変数：「効率的な管理運営や管理経費の削減」に関して改善された

施設のカテゴリー	レクリエーション・スポーツ		基盤		文化	
	限界効果	P値	限界効果	P値	限界効果	P値
公募実施	-0.003	0.972	0.233 ***	0.009	0.061	0.478
従前の管理受託者と異なる団体が指定管理者	0.130 *	0.085	0.025	0.776	0.155	0.118
現在の指定管理者の指定期間	-0.027	0.393	-0.026	0.465	0.018	0.530
財源構造(管理料＋利用料)	0.093	0.135	-0.005	0.948	0.093	0.198
選定基準の公表	0.163 **	0.020	-0.034	0.651	0.070	0.396
評価・モニタリングの実施方法の数	0.025 *	0.076	0.049 ***	0.005	0.065 ***	0.001
評価結果の公表	-0.105	0.361	-0.240	0.151	-0.007	0.955
	サンプル数 160		サンプル数 118		サンプル数 130	
	LR chi(2) 19.540		LR chi(2) 21.950		LR chi(2) 29.930	
	Prob >chi2 0.007		Prob >chi2 0.003		Prob >chi2 0.000	
	Pseudo R2 0.124		Pseudo R2 0.199		Pseudo R2 0.217	

<sup>15</sup> 説明変数のうち「財源構造（管理料＋利用料）」とは、指定管理者の財源が「地方公共団体からの管理料（委託料）及び利用料（使用料）の収入」である施設の場合に 1 となるダミー変数である。

<sup>16</sup> 産業振興施設、社会福祉施設の推計結果については、参考図表 5-5 を参照。

・「施設の効用の最大限の発揮」と「総合評価」について

全ての施設カテゴリについての結果をみると、「従前の管理者と異なる団体が指定管理者」「選定基準の公表」「評価・モニタリングの実施方法の数」の3つが有意にプラスとなった。(参考図表 5-3)

施設カテゴリ別の結果によると、レクリエーション・スポーツ施設、産業振興施設、社会福祉施設については「選定基準の公表」が有意にプラスとなった。また、基盤施設については「財源構造(管理料+利用料)」「評価・モニタリングの実施方法の数」が有意にプラスとなった。(参考図表 5-4)

参考図表 5-3 「施設の効用の最大限の発揮」と「総合評価」に対する効果の推計結果(全施設カテゴリ)

被説明変数 説明変数	効用の最大限の発揮		総合評価	
	限界効果	P値	限界効果	P値
公募実施	0.051	0.319	0.072	0.119
従前の管理受託者と異なる団体が指定管理者	0.142 **	0.014	0.160 ***	0.002
現在の指定管理者の指定期間	0.004	0.827	-0.059 ***	0.001
財源構造(管理料+利用料)	0.189 ***	0.000	0.031	0.436
選定基準の公表	0.239 ***	0.000	0.130 ***	0.003
評価・モニタリングの実施方法の数	0.053 ***	0.000	0.053 ***	0.000
評価結果の公表	0.105	0.144	0.120 *	0.075
サンプル数	631		サンプル数	614
LR chi(2)	128.570		LR chi(2)	104.770
Prob >chi2	0.000		Prob >chi2	0.000
Pseudo R2	0.147		Pseudo R2	0.135

参考図表 5-4 「施設の効用の最大限の発揮」と「総合評価」に対する効果の推計結果(施設カテゴリ別)<sup>17</sup>

被説明変数 施設のカテゴリ	効用の最大限の発揮				総合評価			
	レクリエーション・スポーツ		基盤		産業振興		社会福祉	
説明変数	限界効果	P値	限界効果	P値	限界効果	P値	限界効果	P値
公募実施	-0.126	0.271	0.256 *	0.059	0.140	0.297	-0.039	0.679
従前の管理受託者と異なる団体が指定管理者	0.233 **	0.031	0.008	0.952	-0.067	0.651	0.197	0.159
現在の指定管理者の指定期間	0.150 ***	0.002	0.068	0.253	-0.057	0.135	-0.127 ***	0.001
財源構造(管理料+利用料)	0.023	0.805	0.435 ***	0.001	0.102	0.321	0.123	0.158
選定基準の公表	0.393 ***	0.000	-0.074	0.534	0.245 *	0.056	0.215 **	0.023
評価・モニタリングの実施方法の数	0.027	0.207	0.134 ***	0.000	0.035	0.125	0.019	0.334
評価結果の公表	0.410 ***	0.005	-0.328 *	0.083	0.032	0.860	0.275 *	0.057
サンプル数	153		サンプル数	106	サンプル数	101	サンプル数	143
LR chi(2)	58.070		LR chi(2)	35.850	LR chi(2)	20.410	LR chi(2)	30.800
Prob >chi2	0.000		Prob >chi2	0.000	Prob >chi2	0.005	Prob >chi2	0.000
Pseudo R2	0.278		Pseudo R2	0.248	Pseudo R2	0.160	Pseudo R2	0.168
Pseudo R2	0.278		Pseudo R2	0.248	Pseudo R2	0.160	Pseudo R2	0.168

<sup>17</sup> これ以外の施設別の推計結果については、参考図表 5-6 及び参考図表 5-7 を参照。

(3) 推計結果の詳細

参考図表 5-5 「効率的な管理運営や管理経費の縮減」効果の推計結果 (施設カテゴリ別)

被説明変数: 「効率的な管理運営や管理経費の縮減」に関して改善された

①レクリエーション・スポーツ施設

説明変数	限界効果	P値	
公募実施	-0.003	0.972	
従前の管理受託者と異なる団体が指定管理者	0.130 *	0.085	
現在の指定管理者の指定期間	-0.027	0.393	
財源構造(管理料+利用料)	0.093	0.135	サンプル数 160
選定基準の公表	0.163 **	0.020	LR chi(2) 19.540
評価・モニタリングの実施方法の数	0.025 *	0.076	Prob >chi2 0.007
評価結果の公表	-0.105	0.361	Pseudo R2 0.124

②産業振興施設

説明変数	限界効果	P値	
公募実施	0.194 *	0.069	
従前の管理受託者と異なる団体が指定管理者	-0.162	0.205	
現在の指定管理者の指定期間	-0.063 **	0.027	
財源構造(管理料+利用料)	0.134 *	0.079	サンプル数 111
選定基準の公表	0.061	0.556	LR chi(2) 26.370
評価・モニタリングの実施方法の数	0.037 **	0.033	Prob >chi2 0.000
評価結果の公表	0.084	0.563	Pseudo R2 0.223

③基盤施設

説明変数	限界効果	P値	
公募実施	0.233 ***	0.009	
従前の管理受託者と異なる団体が指定管理者	0.025	0.776	
現在の指定管理者の指定期間	-0.026	0.465	
財源構造(管理料+利用料)	-0.005	0.948	サンプル数 118
選定基準の公表	-0.034	0.651	LR chi(2) 21.950
評価・モニタリングの実施方法の数	0.049 ***	0.005	Prob >chi2 0.003
評価結果の公表	-0.240	0.151	Pseudo R2 0.199

④文化施設

説明変数	限界効果	P値	
公募実施	0.061	0.478	
従前の管理受託者と異なる団体が指定管理者	0.155	0.118	
現在の指定管理者の指定期間	0.018	0.530	
財源構造(管理料+利用料)	0.093	0.198	サンプル数 130
選定基準の公表	0.070	0.396	LR chi(2) 29.930
評価・モニタリングの実施方法の数	0.065 ***	0.001	Prob >chi2 0.000
評価結果の公表	-0.007	0.955	Pseudo R2 0.217

⑤社会福祉施設

説明変数	限界効果	P値	
公募実施	0.023	0.772	
従前の管理受託者と異なる団体が指定管理者	0.079	0.522	
現在の指定管理者の指定期間	-0.054 *	0.057	
財源構造(管理料+利用料)	0.083	0.248	サンプル数 153
選定基準の公表	0.083	0.309	LR chi(2) 13.640
評価・モニタリングの実施方法の数	0.017	0.321	Prob >chi2 0.058
評価結果の公表	0.195	0.104	Pseudo R2 0.080

参考図表 5-6 「施設の効用の最大限の発揮」改善効果の推計結果（施設カテゴリー別）

被説明変数：「施設の効用の最大限の発揮」に関して改善された

①レクリエーション・スポーツ施設

説明変数	限界効果	P値	
公募実施	-0.126	0.271	
従前の管理受託者と異なる団体が指定管理者	0.233 **	0.031	
現在の指定管理者の指定期間	0.150 ***	0.002	
財源構造(管理料+利用料)	0.023	0.805	サンプル数 153
選定基準の公表	0.393 ***	0.000	LR chi(2) 58.070
評価・モニタリングの実施方法の数	0.027	0.207	Prob >chi2 0.000
評価結果の公表	0.410 ***	0.005	Pseudo R2 0.278

②産業振興施設

説明変数	限界効果	P値	
公募実施	-0.036	0.809	
従前の管理受託者と異なる団体が指定管理者	0.120	0.399	
現在の指定管理者の指定期間	-0.015	0.727	
財源構造(管理料+利用料)	0.106	0.331	サンプル数 104
選定基準の公表	0.365 ***	0.010	LR chi(2) 17.600
評価・モニタリングの実施方法の数	0.039	0.121	Prob >chi2 0.014
評価結果の公表	0.069	0.737	Pseudo R2 0.124

③基盤施設

説明変数	限界効果	P値	
公募実施	0.256 *	0.059	
従前の管理受託者と異なる団体が指定管理者	0.008	0.952	
現在の指定管理者の指定期間	0.068	0.253	
財源構造(管理料+利用料)	0.435 ***	0.001	サンプル数 106
選定基準の公表	-0.074	0.534	LR chi(2) 35.850
評価・モニタリングの実施方法の数	0.134 ***	0.000	Prob >chi2 0.000
評価結果の公表	-0.328 *	0.083	Pseudo R2 0.248

④文化施設

説明変数	限界効果	P値	
公募実施	0.135	0.293	
従前の管理受託者と異なる団体が指定管理者	0.162	0.347	
現在の指定管理者の指定期間	-0.057	0.288	
財源構造(管理料+利用料)	0.361 ***	0.001	サンプル数 123
選定基準の公表	0.107	0.374	LR chi(2) 47.920
評価・モニタリングの実施方法の数	0.107 ***	0.001	Prob >chi2 0.000
評価結果の公表	-0.306 **	0.040	Pseudo R2 0.281

⑤社会福祉施設

説明変数	限界効果	P値	
公募実施	0.043	0.672	
従前の管理受託者と異なる団体が指定管理者	0.186	0.206	
現在の指定管理者の指定期間	-0.076 *	0.058	
財源構造(管理料+利用料)	0.069	0.456	サンプル数 145
選定基準の公表	0.328 ***	0.001	LR chi(2) 33.520
評価・モニタリングの実施方法の数	0.028	0.193	Prob >chi2 0.000
評価結果の公表	0.289 *	0.088	Pseudo R2 0.170

参考図表 5-7 「総合評価」改善効果の推計結果（施設カテゴリー別）

被説明変数：「総合評価」に関して改善された

①レクリエーション・スポーツ施設

説明変数	限界効果	P値	
公募実施	-0.065	0.509	
従前の管理受託者と異なる団体が指定管理者	0.309 ***	0.001	
現在の指定管理者の指定期間	-0.033	0.442	
財源構造(管理料+利用料)	-0.134	0.105	サンプル数 148
選定基準の公表	0.157 *	0.099	LR chi(2) 35.230
評価・モニタリングの実施方法の数	0.055 ***	0.006	Prob >chi2 0.000
評価結果の公表	0.273 **	0.046	Pseudo R2 0.185

②産業振興施設

説明変数	限界効果	P値	
公募実施	0.140	0.297	
従前の管理受託者と異なる団体が指定管理者	-0.067	0.651	
現在の指定管理者の指定期間	-0.057	0.135	
財源構造(管理料+利用料)	0.102	0.321	サンプル数 101
選定基準の公表	0.245 *	0.056	LR chi(2) 20.410
評価・モニタリングの実施方法の数	0.035	0.125	Prob >chi2 0.005
評価結果の公表	0.032	0.860	Pseudo R2 0.160

③基盤施設

説明変数	限界効果	P値	
公募実施	0.299 ***	0.009	
従前の管理受託者と異なる団体が指定管理者	-0.042	0.713	
現在の指定管理者の指定期間	0.035	0.478	
財源構造(管理料+利用料)	0.073	0.464	サンプル数 105
選定基準の公表	0.048	0.611	LR chi(2) 26.120
評価・モニタリングの実施方法の数	0.095 ***	0.000	Prob >chi2 0.001
評価結果の公表	-0.083	0.684	Pseudo R2 0.214

④文化施設

説明変数	限界効果	P値	
公募実施	0.166	0.146	
従前の管理受託者と異なる団体が指定管理者	0.227 *	0.097	
現在の指定管理者の指定期間	-0.053	0.238	
財源構造(管理料+利用料)	0.138	0.154	サンプル数 117
選定基準の公表	-0.016	0.891	LR chi(2) 40.140
評価・モニタリングの実施方法の数	0.108 ***	0.000	Prob >chi2 0.000
評価結果の公表	-0.156	0.344	Pseudo R2 0.272

⑤社会福祉施設

説明変数	限界効果	P値	
公募実施	-0.039	0.679	
従前の管理受託者と異なる団体が指定管理者	0.197	0.159	
現在の指定管理者の指定期間	-0.127 ***	0.001	
財源構造(管理料+利用料)	0.123	0.158	サンプル数 143
選定基準の公表	0.215 **	0.023	LR chi(2) 30.80
評価・モニタリングの実施方法の数	0.019	0.334	Prob >chi2 0.000
評価結果の公表	0.275 *	0.057	Pseudo R2 0.168

## 6. 施設の支出・収入・利用者の増減率及び公募やモニタリング実施の公表状況<sup>18</sup>

- 導入直前・直後の施設カテゴリー別平均支出を増減率で比べると、平均支出額は増加しているが、中央値では減少している。但し、t検定では、5%の有意水準で、「増減率が0以上である」という帰無仮説を棄却できない。(参考図表6-1)
- 導入直前・直後の施設カテゴリー別平均収入を増減率で比べると、平均収入額は増加しているが、中央値では減少している。t検定では、5%の有意水準で、「増減率が0以下である」という帰無仮説を棄却でき、他の変数の影響を考慮しないで、指定管理者制度の導入によって、収入が増加しているといえる。(参考図表6-2)
- 導入直前・直後の施設カテゴリー別利用者数を増減率で比べると、平均値でも中央値でも増加している。また、t検定では、5%の有意水準で、「増減率が0以下である」という帰無仮説を棄却でき、他の変数の影響を考慮しないで、指定管理者制度の導入によって、利用者が増加しているといえる。(参考図表6-3)
- 公募選定基準の公表については、公募の選定基準を公表していない施設が公表している施設を上回っている。(参考図表6-4)
- モニタリング評価結果の公表については、公表している施設が公表していない施設を上回っている。また、モニタリング実施方法についてみると、事業報告書の精査、指定管理者からの定期報告(月報、四半期報告書等)、財務諸表の精査などが多くなっている。(参考図表6-4、6-5)

参考図表 6-1 施設カテゴリー別平均支出の増減(増減率)

施設カテゴリー	支出の増減率 平均値 (%)	支出の増減率 中央値 (%)	増加した 施設数	減少した 施設数	計	増加 -減少	支出の伸 び率差の 検定
レクリエーション・スポーツ	-1.2	-2.7	18	27	45	-9	0.285
産業振興	2.5	-0.8	20	21	41	-1	0.797
基盤	2.5	-1.6	7	12	19	-5	0.670
文化	1.5	-0.7	19	21	40	-2	0.766
社会福祉	-0.1	-0.9	26	34	60	-8	0.484
合計	0.8	-1.3	90	115	205	-25	0.766

参考図表 6-2 施設カテゴリー別平均収入の増減(増減率)

施設カテゴリー	収入の増減率 平均値 (%)	収入の増減率 中央値 (%)	増加した 施設数	減少した 施設数	計	増加 -減少	収入の伸 び率差の 検定
レクリエーション・スポーツ	4.5	-0.7	47	61	108	-14	0.103
産業振興	8.5	0.7	56	45	101	11	0.005
基盤	-0.9	-0.7	37	48	85	-11	0.383
文化	4.8	1.0	59	44	103	15	0.053
社会福祉	0.9	-0.5	64	58	122	6	0.280
合計	3.5	-0.1	263	256	519	7	0.003

<sup>18</sup> 参考図表6-1から6-3の増加した施設数と減少した施設数は、それぞれの変数の増減を示しており、その計数は、図表2-5、2-7、2-8の計数と同じである。

参考図表 6-3 施設カテゴリー別平均利用者数の増減（増減率）

施設カテゴリー	利用者数の増減率 平均値 (%)	利用者数の増減率 中央値 (%)	増加した 施設数	減少した 施設数	計	増加 -減少	収入の伸 び率差の 検定
レクリエーション・スポーツ	1.7	1.1	59	50	109	9	0.130
産業振興	7.7	1.6	52	36	88	16	0.005
基盤	5.8	0.0	34	35	69	-1	0.028
文化	4.2	1.9	59	44	103	15	0.006
社会福祉	6.7	2.3	34	14	48	20	0.039
合計	4.9	1.4	238	179	417	59	0.000

参考図表 6-4 公募選定基準及びモニタリング評価結果の公表に関する回答結果

	公募選定基準の公表			モニタリング評価結果の公表			
	公表した	公表していない	合計	公表している	一部公表	公表していない	合計
回答数	822	1,387	2,209	156	40	107	303
割合(%)	37.2	62.8	100.0	51.5	13.2	35.3	100.0

参考図表 6-5 モニタリング実施方法（複数回答）

	回答数	割合 (%)
事業報告書の精査	1,597	90.2
財務諸表の精査	981	55.4
利用者アンケート調査(地方公共団体実施)	163	9.2
利用者アンケート調査(指定管理者実施)	812	45.9
地方公共団体の実地調査及びヒアリング	915	51.7
指定管理者からの定期報告(月報、四半期報告書等)	1,442	81.5
指定管理者による自己評価の報告	534	30.2
地方公共団体設置の評価委員会の評価	265	15.0
外部の評価機関の評価	38	2.1
意見箱、電話ホットライン等の設置	340	19.2
その他	86	4.9
回答者数	1,770	

## 7. 管理者交代状況及び財源の構造、指定管理者の指定期間

- 管理者交代の状況をみると、従前の管理受託者と同じ団体が 8 割以上を占めており、管理者交代を行っている割合は 15.6%にとどまっている。(参考図表 7-1)
- 財源の構造についてみると、約 4 割が利用料金制を採用している。(参考図表 7-2)
- 本調査における指定管理者の指定期間に関する回答結果は以下の通りであり、平均すると指定期間は約 3.7 年である。(参考図表 7-3)

参考図表 7-1 管理者交代

管理者交代	回答数	割合(%)
従前の管理受託者と同じ団体	1,595	83.4
従前の管理受託者と異なる団体	298	15.6
その他	19	1.0

参考図表 7-2 財源の構造

財源の構造	回答数	割合(%)
管理料(委託料)のみ	853	36.5
管理料(委託料)+利用料	957	41.0
管理料(委託料)+基準に応じた収入	108	4.6
施設の運営収入	323	13.8
その他	94	4.1

参考図表 7-3 指定管理者の指定期間

	1年未満	1年	2年	3年	4年	5年	6~9年	10年以上	合計
回答数	4	30	161	1,188	233	681	10	42	2,349
割合(%)	0.2	1.3	6.9	50.6	9.9	29.0	0.4	1.8	100.0

8. 調査集計結果

【1-2 施設の種類の種類】

施設の カテゴリー	施設の種類の種類	回答数	割合(%)		
① レクリエーション・ スポーツ施設	競技場	60	2.6		
	体育館	139	5.9		
	プール	71	3.0		
	野球場	37	1.6	①合計	割合(%)
	その他(記述欄)	222	9.5	529	22.5
② 産業振興施設	展示場施設	37	1.6		
	研究施設	19	0.8		
	産業交流センター	79	3.4		
	農産物直売所	72	3.1		
	観光案内施設	42	1.8	②合計	割合(%)
	その他(記述欄)	185	7.9	434	18.5
③ 基盤施設	駐車場	99	4.2		
	駐輪場	51	2.2		
	公園	154	6.6	③合計	割合(%)
	その他(記述欄)	95	4.0	399	17.0
④ 文化施設	県民ホール	14	0.6		
	市民会館	46	2.0		
	文化会館	109	4.6		
	図書館	11	0.5		
	博物館	27	1.1		
	美術館	20	0.9		
	公民館	43	1.8	④合計	割合(%)
	その他(記述欄)	168	7.2	438	18.7
⑤ 社会福祉施設	老人福祉施設	197	8.4		
	児童館	56	2.4		
	保育所	12	0.5		
	リハビリテーションセンター	16	0.7		
	総合福祉センター	91	3.9	⑤合計	割合(%)
	その他(記述欄)	176	7.5	548	23.3
合計/割合(%)				2,348	100.0

【1-4 現在の指定管理者の事業者名及び団体の性格】

	株式会社・有限会社 (当該地方公共団体 の出資等あり)	株式会社・有限会社 (1, 以外)	財団法人・社団法人 (当該地方公共団体 の出資等あり)	財団法人・社団法人 (3, 以外)	公共団体(地方公共 団体、土地改良区等)
回答数	177	247	689	89	23
割合(%)	7.8	10.9	30.4	3.9	1.0

	公共的団体(社会福祉法 人、農業協同組合、森林 組合、赤十字社、自治 会、町内会等)	NPO法人	それ以外の団体	共同事業体	合計
回答数	778	88	107	66	2,264
割合(%)	34.4	3.9	4.7	2.9	100.0

【1-5 現在の指定管理者のノウハウに関して】

	同じ種類の 実績あり	異なる種類の 実績あり	実績なし	把握して いない	回答者数
回答数	230	160	1,972	39	2,339
割合(%)	9.8	6.8	84.3	1.7	

【1-5-1 実績のある施設数】

1. 本施設と同じ種類の施設数	5,015
2. 本施設と異なる種類の施設数	1,116

【1-6-1 本施設に指定管理者制度が導入される以前の管理状況】

	回答数	割合(%)
1. 管理委託制度による管理	1,934	83.0
2. 直営	396	17.0
計	2,330	100.0

【1-6-2 本施設に指定管理者制度を導入される以前の管理受託者の種別】

	回答数	割合(%)
1. 公共団体	45	2.3
2. 公共的団体	889	46.2
3. 地方公共団体の出資法人のうち一定要件 (出資比率や職員の派遣状況など)を満たすもの	989	51.4
計	1,923	100.0

【1-6-3 現在の指定管理者に至るまでの管理者交代】

	回答数	割合(%)
1. 従前の管理受託者と同じ団体が引き続き指定管理者となった	1,595	83.4
2. 従前の管理受託者と異なる団体が指定管理者となった	298	15.6
3. 従前の管理受託者と同じ団体が引き続き指定管理者となったが、 そののちことなる指定管理者となった	19	1.0
4. 従前の管理受託者と異なる団体が指定管理者となったが、そののち 従前の管理受託者と同じ団体が指定管理者となった	0	0.0
計	1,912	100.0

【1-7 現在の指定管理者の財源】

	回答数	割合(%)
管理料	853	36.5
管理料及び利用料	957	41.0
管理料及び基準に応じた収入	108	4.6
管理料はなく、施設の運営収入	323	13.8
その他	94	4.0
計	2,335	100.0

【1-8 現在の指定管理者の指定期間】

	回答数	割合 (%)		回答数	割合 (%)
1年未満	4	0.2	6年	3	0.1
1年	30	1.3	7年	3	0.1
2年	161	6.9	8年	3	0.1
3年	1,188	50.6	9年	1	0.0
4年	233	9.9	10年以上	42	1.8
5年	681	29.0	計	2,349	100.0

【1-9 指定管理者の賠償責任能力について】

	とっている	とっていない	合計
回答数	1,345	1,000	2,345
割合 (%)	57.4	42.6	100.0

【2-1 公募の有無】

	回答数	割合 (%)
公募を行った	975	41.7
公募を行わなかった	1,363	58.3
計	2,338	100.0

【2-2 公募媒体】

	地方公共団体 ホームページ	広報誌	公示(掲示板)	マスメディア	その他	合計
回答数	908	675	486	315	57	2441
割合 (%)	93.3	69.4	49.9	32.4	5.9	

【2-3 公募期間】

	20日以内	21~30日	31~40日	41~50日	51~60日	61日~	合計
回答数	163	280	328	136	48	21	976
割合 (%)	16.7	28.7	33.6	13.9	4.9	2.2	100.0

【2-4 公募応募団体数】

	1団体	2団体	3団体	4団体	5団体	6団体	7団体	8団体以上	合計
回答数	367	215	139	93	58	47	22	34	975
割合 (%)	37.6	22.1	14.3	9.5	5.9	4.8	2.3	3.5	100.0

【2-5 応募資格の有無】

	設けた	設けなかった	合計
回答数	631	350	981
割合 (%)	64.3	35.7	100.0

【2-5-1 応募資格の種別】

	本社	支社・事業所	設置予定	それ以外の 場所に関する 資格	その他	合計
回答数	140	248	83	0	141	612
割合	22.9	40.5	13.6	0.0	23.0	100.0

【2-6 指定管理者の選定のための合議体（以下、「選定委員会」とする）の設置】

	設けた	設けなかった	合計
回答数	1815	464	2279
割合	79.6	20.4	100.0

【2-6-1 選定委員会のメンバー】

職員割合	民間有識者	利用代表者	職員	その他	合計
回答数	3,803	473	9,450	433	14,159
割合(%)	26.9	3.3	66.7	3.1	100.0

【2-6-2 職員以外の者の名前の公表】

	選定事前公表	選定事後公表	公表していない	合計
回答数	146	379	675	1,200
割合(%)	12.2	31.6	56.3	100.0

【2-7 詳細な選定基準の事前公表状況】

	回答数	割合(%)
公表した	822	37.2
公表しなかった	1,387	62.8
計	2,209	100.0

【2-7-1 選定基準のポイント】

	1位	2位	3位	4位	5位	考慮しない	合計
住民の平等利用の確保	769	274	350	465	45	315	2,218
割合(%)	34.7	12.4	15.8	21.0	2.0	14.2	100.0
施設の効用の最大限の発揮	855	637	347	156	8	307	2,310
割合(%)	37.0	27.6	15.0	6.8	0.3	13.3	100.0
効率的な管理運営や管理経費の縮減	914	524	407	182	6	288	2,321
割合(%)	39.4	22.6	17.5	7.8	0.3	12.4	100.0
管理を安定して行う物的能力、人的能力	838	495	426	252	10	300	2,321
割合(%)	36.1	21.3	18.4	10.9	0.4	12.9	100.0
その他	127	83	79	81	171	1,682	2,223
割合(%)	5.7	3.7	3.6	3.6	7.7	75.7	100.0

【2-8 具体的な選定手続の事前公表状況】

	公表した	公表していない	合計
回答数	1,145	1,076	2,221
割合(%)	51.6	48.4	100.0

【2-9-1 応募団体の公表状況】

	選定事業者公表	応募団体全て公表	公表していない	合計
回答数	846	278	1,022	2,146
割合(%)	39.4	13.0	47.6	100.0

【2-9-2 応募団体の審査結果の公表状況】

	選定事業者の概要	選定事業者の詳細	応募団体全て概要	応募団体全て詳細	公表していない	合計
回答数	504	107	264	235	1,018	2,128
割合(%)	23.7	5.0	12.4	11.0	47.8	100.0

【2-10 応募団体が1団体しか申請がなかった場合の対応】

	募集要項明記なし	募集要項明記	その他	合計
回答数	1,615	29	273	1,917
割合(%)	84.2	1.5	14.2	100.0

【2-11 指定管理料（行政からの委託料）の提示】

	募集要項に明記	提案項目	提示していない	合計
回答数	535	523	1,091	2,149
割合(%)	24.9	24.3	50.8	100.0

【4-1 利用者数の変化】

	把握している	把握していない	合計
導入前	1,678	347	2,025
割合(%)	82.9	17.1	100.0
導入後	1,743	278	2,021
割合(%)	86.2	13.8	100.0

【4-2 利用の基本的な条件の変更】

	変更あり	変更なし	その他	合計
利用者の条件	37	2,148	55	2,240
割合(%)	1.7	95.9	2.5	100.0
利用料金	201	1,916	112	2,229
割合(%)	9.0	86.0	5.0	100.0
年間営業日数	226	1,950	66	2,242
割合(%)	10.1	87.0	2.9	100.0
1日当たり営業時間	180	2,003	57	2,240
割合(%)	8.0	89.4	2.5	100.0
提供サービスメニュー	324	1,830	76	2,230
割合(%)	14.5	82.1	3.4	100.0

【4-4 利用料（使用料）の設定の変化】

選択肢	安くなった	高くなった	合計
回答数(1回目)	148	50	198
割合(%)	74.7	25.3	100.0
回答数(2回目)	13	3	16
割合(%)	81.3	18.8	100.0
回答数(3回目)	2	0	2
割合(%)	100.0	0.0	100.0
合計	163	53	216
割合(%)	75.5	24.5	100.0

【4-5 年間営業日数】

選択肢	増加	減少	合計
回答数(1回目)	205	14	219
割合(%)	93.6	6.4	100.0
回答数(2回目)	3	4	7
割合(%)	42.9	57.1	100.0
回答数(3回目)	0	0	0
割合(%)	0.0	0.0	100.0
合計	208	18	226
割合(%)	92.0	8.0	100.0

【4-6 1日当たり営業時間】

選択肢	増加	減少	合計
回答数(1回目)	161	15	176
割合(%)	91.5	8.5	100.0
回答数(2回目)	6	2	8
割合(%)	75.0	25.0	100.0
回答数(3回目)	0	0	0
割合(%)	0.0	0.0	100.0
合計	167	17	184
割合(%)	90.8	9.2	100.0

【4-7 提供サービスメニュー】

選択肢	増加	減少	合計
回答数(1回目)	323	8	331
割合(%)	97.6	2.4	100.0
回答数(2回目)	20	1	21
割合(%)	95.2	4.8	100.0
回答数(3回目)	1	0	1
割合(%)	100.0	0.0	100.0
合計	344	9	353
割合(%)	97.5	2.5	100.0

【4-8 施設の利用予約方法の改善】

選択肢	予約容易	変わらない	予約困難	行っていない	合計
回答数(1回目)	176	1,641	4	332	2,153
割合(%)	8.2	76.2	0.2	15.4	100.0
回答数(2回目)	1	104	2	21	128
割合(%)	0.8	81.3	1.6	16.4	100.0
回答数(3回目)	0	71	0	20	91
割合(%)	0.0	78.0	0.0	22.0	100.0
合計	177	1,816	6	373	2,372
割合(%)	7.5	76.6	0.3	15.7	100.0

【4-9 施設のPR】

選択肢	積極的	変わらない	消極的	行っていない	合計
回答数(1回目)	580	1,372	1	234	2,187
割合(%)	26.5	62.7	0.0	10.7	100.0
回答数(2回目)	9	100	1	21	131
割合(%)	6.9	76.3	0.8	16.0	100.0
回答数(3回目)	1	78	0	13	92
割合(%)	1.1	84.8	0.0	14.1	100.0
合計	590	1,550	2	268	2,410
割合(%)	24.5	64.3	0.1	11.1	100.0

【4-10 指定管理者制度導入による他施設への影響】

選択肢	同様の変更	異なる変更	変わらない	合計
利用者の条件	9	6	476	491
割合(%)	1.8	1.2	96.9	100.0
利用料金	51	17	498	566
割合(%)	9.0	3.0	88.0	100.0
年間営業日数	44	10	495	549
割合(%)	8.0	1.8	90.2	100.0
1日当たり営業時間	40	11	496	547
割合(%)	7.3	2.0	90.7	100.0
提供サービスメニュー	66	18	531	615
割合(%)	10.7	2.9	86.3	100.0
利用予約方法	41	9	498	548
割合(%)	7.5	1.6	90.9	100.0
施設のPR	127	9	537	673
割合(%)	18.9	1.3	79.8	100.0

【5-1 指定管理者運営状況の評価・モニタリングの実施の有無】

	回答数	割合(%)
行っている(行うことが決定している)	1,770	75.9
行っていない(行うことが決定していない)	563	24.1
計	2,333	100.0

【5-2 指定管理者運営状況の評価・モニタリングの実施方法】

	回答数	割合(%)
事業報告書の精査	1,597	90.2
財務諸表の精査	981	55.4
利用者アンケート調査(地方公共団体実施)	163	9.2
利用者アンケート調査(指定管理者実施)	812	45.9
地方公共団体の実地調査及びヒアリング	915	51.7
指定管理者からの定期報告(月報、四半期報告書等)	1,442	81.5
指定管理者による自己評価の報告	534	30.2
地方公共団体設置の評価委員会の評価	265	15.0
外部の評価機関の評価	38	2.1
意見箱、電話ホットライン等の設置	340	19.2
その他	86	4.9
回答者数	1,770	

【5-3 評価・モニタリングの頻度】

選択肢	1年複数	1年1度	指定期間複数	指定期間1度	定まっていない	合計
事業報告書の精査	269	1,311	6	5	8	1,599
割合(%)	16.8	82.0	0.4	0.3	0.5	100.0
財務諸表の精査	167	795	1	6	20	989
割合(%)	16.9	80.4	0.1	0.6	2.0	100.0
利用者アンケート調査(地方公共団体実施)	28	79	9	10	54	180
割合(%)	15.6	43.9	5.0	5.6	30.0	100.0
利用者アンケート調査(指定管理者実施)	308	251	31	8	249	847
割合(%)	36.4	29.6	3.7	0.9	29.4	100.0
地方公共団体の実地調査及びヒアリング	477	222	22	7	206	934
割合(%)	51.1	23.8	2.4	0.7	22.1	100.0
指定管理者からの定期報告(月報、四半期報告書等)	1,284	77	52	21	12	1,446
割合(%)	88.8	5.3	3.6	1.5	0.8	100.0
指定管理者による自己評価の報告	146	368	9	3	24	550
割合(%)	26.5	66.9	1.6	0.5	4.4	100.0
地方公共団体設置の評価委員会の評価	53	175	3	24	31	286
割合(%)	18.5	61.2	1.0	8.4	10.8	100.0
外部の評価機関の評価	6	12	6	6	37	67
割合(%)	9.0	17.9	9.0	9.0	55.2	100.0
意見箱、電話ホットライン等の設置	180	14	2	4	153	353
割合(%)	51.0	4.0	0.6	1.1	43.3	100.0
その他	19	71	0	1	12	103
割合(%)	18.4	68.9	0.0	1.0	11.7	100.0

【5-4 地方公共団体設置の評価委員会のメンバー構成】

職員割合	民間有識者	利用代表者	職員	その他	合計
回答数	634	235	1,170	45	2,084
割合(%)	30.4	11.3	56.1	2.2	100.0

【5-4-1 職員以外の者の名前の公表】

選択肢	評価事前公表	評価事後公表	公表していない	合計
回答数	34	40	114	188
割合(%)	18.1	21.3	60.6	100.0

【5-5 評価基準の作成及び公表状況】

選択肢	作成、公表なし	作成、一部公表	作成、すべて公表	作成していない	合計
回答数	139	41	53	72	305
割合(%)	45.6	13.4	17.4	23.6	100.0

【5-6 評価基準】

○施設の運営に関する基本的事項

項目	職員の勤務実績・配置状況	職員のマナー	職員の研修	開館の実績	建物・設備の保守点検等	環境面への配慮	その他	合計
回答数	209	172	202	206	244	87	33	1153
割合(%)	72.1	59.3	69.7	71.0	84.1	30.0	11.4	

○施設の利用、提供サービス等に関する事項

項目	サービス水準の確保	適切な利用情報の提供	利用実績及び施設の稼働率	利用者アンケートの実施	地域との連携
回答数	235	146	245	184	136
割合(%)	81.0	50.3	84.5	63.4	46.9

項目	事故防止対策への取組等	利用者の苦情解決体制の構築等	個人情報の保護	自主事業における独自の工夫	その他	合計
回答数	220	198	173	197	27	1761
割合(%)	75.9	68.3	59.7	67.9	9.3	

○効率的な管理運営等について

項目	指定管理料の適正な執行	収支決算の当初の予算との比較	経費節減のための取組	その他	合計
回答数	225	195	220	30	670
割合(%)	77.6	67.2	75.9	10.3	

【5-7 評価結果の公表】

	回答数	割合(%)
公表している	156	51.5
一部公表している	40	13.2
公表していない	107	35.3
計	303	100.0

【5-8 評価結果のフィードバック】

選択肢	評価結果が優れているとき			評価結果が優れていないとき			その他	合計
	次の公募反映	モデル事例紹介	報奨金等	改善の指示	指定の取消し	次の公募反映		
回答数	334	60	3	1325	312	271	58	2363
割合(%)	23.9	4.3	0.2	94.9	22.3	19.4	4.2	

【5-9 指定管理者制度導入前との比較評価】

選択肢	行ったことがある	行ったことはない	合計
回答数	781	1,489	2,270
割合(%)	34.4	65.6	100.0

【5-9-1 指定管理者制度導入前との比較評価】

(回答数)	概して導入前と 比較して改善	変わらない	概して導入前と 比較して悪化	無回答
住民の平等利用の確保	65	678	3	60
施設の効用の最大限の発揮	363	389	4	50
効率的な施設運営や管理経費の縮減	633	158	7	8
総合評価	497	233	7	69
その他	19	15	4	768
(割合(%))	概して導入前と 比較して改善	変わらない	概して導入前と 比較して悪化	無回答
住民の平等利用の確保	8.1	84.1	0.4	7.4
施設の効用の最大限の発揮	45.0	48.3	0.5	6.2
効率的な施設運営や管理経費の縮減	78.5	19.6	0.9	1.0
総合評価	61.7	28.9	0.9	8.6
その他	2.4	1.9	0.5	95.3

## 9. 調査票

### 指定管理者制度の導入に関する調査票

#### ◎調査の対象

調査に際しては、まず、各地方公共団体において、以下の①～⑤の 카테고리의のそれぞれについて、指定管理者制度の導入された施設(以下「導入施設」とする)の数が多し種類を2種類を選択してください(例:①から「競技場」、「体育館」、②から「展示場施設」、「研究施設」を選択するなど)。

なお、記載されている施設の種類以外に導入数の多い施設の種類がある場合、その他( )に記載してください。また、①～⑤の 카테고리의のうち、指定管理者制度が導入されている施設の種類が2種類に満たない場合には、導入されている種類のみを選択で結構です(例:①の カテゴリ内の施設の種類のうち、指定管理者制度が導入されているのが、「競技場」だけである場合には、「競技場」のみを選択する)。

続いて、さきほど選択した施設の種類に属する施設のうち、記入していただく施設の抽出については、導入時期が早い順番で並べた場合、中間に位置する1施設を抽出してください。

導入施設数が奇数の場合は、導入時期の早い順番に並べて中間の順番に位置する施設としてください(例:「競技場」で導入施設数が3施設の場合には、2番目の施設を抽出する)。

導入施設数が偶数の場合は、中間に該当する複数の施設のうち、導入時期が早い施設としてください(例:「競技場」で導入施設数が4施設の場合には、2番目と3番目が中間に該当するが、導入時期が早い2番目の施設を抽出する)。

なお、上記の抽出の結果、導入時期が等しい施設が複数存在する場合には、そのうち、指定管理者の指定に関する地方公共団体の議会の議決の日時が早い施設としてください(例:「競技場」で導入施設の3施設のすべてが同年同月日に導入されている場合には、議会の議決の日時が最も早い施設を選択する)。

以上から、結果として、1地方公共団体につき、最大10施設(①～⑤の カテゴリそれぞれから2種類選択し、1種類につき1施設)を記入していただくことになります。お手数おかけして大変恐縮ですが、施設ごとに調査票をご作成いただきますようお願いいたします。

また、本調査は指定管理者制度導入による運営の変化を把握するためのものであることから、新設施設で当初から指定管理者制度によって運営されている施設は含まれません。

#### 【施設のカテゴリ及びカテゴリ内の種類】

- ① レクリエーション・スポーツ施設  
競技場、体育館、プール、野球場、その他( )
- ② 産業振興施設  
展示場施設、研究施設、産業交流センター、農産物直売所、観光案内施設、その他( )
- ③ 基盤施設  
駐車場、駐輪場、公園、その他( )
- ④ 文化施設  
県民ホール、市民会館、文化会館、図書館、博物館、美術館、公民館、その他( )
- ⑤ 社会福祉施設  
老人福祉施設、児童館、保育所、リハビリテーションセンター、総合福祉センター、その他( )

#### ◎回答方法

特に記載がない限り、単一回答でご記入ください。

## 【1. 基本属性】

### 【1-1 施設の名称】

※施設名は、条例で記載されている公の施設の名称を記載してください。

### 【1-2 施設の種類】

施設の種類は、以下のどれに該当しますか、ご回答頂く施設の種類の種類ID番号(下記参照)をご記入下さい(例:プールの場合は、3をご記入ください)。

施設のカテゴリー	施設の種類	ID
① レクリエーション・スポーツ施設	競技場	1
	体育館	2
	プール	3
	野球場	4
	その他(記述欄)	5
② 産業振興施設	展示場施設	6
	研究施設	7
	産業交流センター	8
	農産物直売所	9
	観光案内施設	10
③ 基盤施設	その他(記述欄)	11
	駐車場	12
	駐輪場	13
	公園	14
④ 文化施設	その他(記述欄)	15
	県民ホール	16
	市民会館	17
	文化会館	18
	図書館	19
	博物館	20
	美術館	21
	公民館	22
その他(記述欄)	23	
⑤ 社会福祉施設	老人福祉施設	24
	児童館	25
	保育所	26
	リハビリテーションセンター	27
	総合福祉センター	28
その他(記述欄)	29	

### 【1-3 現在の指定管理者が業務を開始した時期】

### 【1-4 現在の指定管理者の事業者名及び団体の性格】

事業者名 →

1. 株式会社・有限会社(当該地方公共団体の出資等あり)
2. 株式会社・有限会社(1. 以外)
3. 財団法人・社団法人(当該地方公共団体の出資等あり)
4. 財団法人・社団法人(3. 以外)
5. 公共団体(地方公共団体、土地改良区など)
6. 公共的団体(社会福祉法人、農業協同組合、森林組合、赤十字社、自治会、町内会など)
7. NPO法人
8. それ以外の団体(具体的な団体の内容を下記の8. の記述欄のセル(F83)にご記入ください)
9. 共同事業体(代表団体の番号を1~8から選んでご記入ください→下記の9. のセル(F84)にご記入ください)

団体の性格	※該当する、番号(上記参照)をご記入下さい。	
	8. それ以外の団体(記述欄)	
	9. 代表団体の番号(1~8)	

【1-5 現在の指定管理者のノウハウに関して】〈複数回答〉

現在、本施設の指定管理者となっている事業者は、本施設の指定管理者となる以前に、指定管理者制度に基づく施設管理の実績がありましたか(国内の実績に限ります)。

1. 本施設と同じ種類(【1-2】で選択した施設の種類)の施設の管理の実績がある
2. 本施設と異なる種類の施設の管理の実績がある
3. 実績はない
4. 把握していない

【1-5-1 実績のある施設数】

※【1-5】で1.もしくは2.を選択した場合

指定管理者制度に基づく施設管理の実績がある場合、その施設数はどれほどでしたか。

1. 本施設と同じ種類の施設数
2. 本施設と異なる種類の施設数

【1-6 本施設に指定管理者制度が導入される以前の管理状況・管理受託者】

【1-6-1 本施設に指定管理者制度が導入される以前の管理状況】

1. 管理委託制度による管理
2. 直営

【1-6-2 本施設に指定管理者制度を導入される以前の管理受託者の種別】

※【1-6-1】で1.を選択した場合

1. 公共団体(土地改良区など)
2. 公共的団体(社会福祉法人、農業協同組合、森林組合、赤十字社、自治会、町内会など)
3. 地方公共団体の出資法人のうち一定要件(出資比率や職員の派遣状況など)を満たすもの

【1-6-3 現在の指定管理者に至るまでの管理者交代】

※【1-6-1】で1.を選択した場合

1. 従前の管理受託者と同じ団体が引き続き指定管理者となった
2. 従前の管理受託者と異なる団体が指定管理者となった
3. 従前の管理受託者と同じ団体が引き続き指定管理者となったが、そのうち異なる指定管理者となった
4. 従前の管理受託者と異なる団体が指定管理者となったが、そのうち従前の管理受託者と同じ団体が指定管理者となった

【1-7 現在の指定管理者の財源】

1. 地方公共団体からの管理料(委託料)
2. 地方公共団体からの管理料(委託料)及び利用料(使用料)の収入
3. 地方公共団体からの管理料(委託料)及び利用者数や施設の運営収入などの基準に応じた収入
4. 地方公共団体からの管理料(委託料)はなく、施設の運営収入
5. その他( )

【1-8 現在の指定管理者の指定期間】

1. 1年未満
2. 1年
3. 2年
4. 3年
5. 4年
6. 5年
7. 6年
8. 7年
9. 8年
10. 9年
11. 10年以上

※端数の指定期間の場合、最も近い選択肢を回答してください。例えば、3年8か月間の場合、4年を選択してください。

【1-9 指定管理者の賠償責任能力について】

指定管理者に、賠償責任保険の加入を義務付けるなど、損害賠償責任能力を担保する具体的な方策をとっていますか。

1. とっている
2. とっていない

【1-9-1 具体的な方策について】 ※【1-9】で1.を選択した場合

損害賠償責任能力を担保する具体的な方策について、ご記入ください。(自由記述)

【2 現在の指定管理者の選定について】

【2-1 公募の有無】

現在の指定管理者選定に際して、公募を行いましたか。

1. 行った
2. 行わなかった

【2-2 公募媒体】〈複数回答〉 ※【2-1】で1.を選択した場合

指定管理者の募集要項のお知らせをどの媒体で行いましたか。

1. 地方公共団体ホームページ
2. 広報誌(地方公共団体発行)
3. 公示(掲示板)
4. マスメディア
5. その他( )

【2-3 公募期間】 ※【2-1】で1.を選択した場合

指定管理者の公募開始から応募の受付終了までの期間(休日含む)はどれほどでしたか。

1. 20日以内
2. 21日～30日
3. 31日～40日
4. 41日～50日
5. 51日以上60日
6. 61日以上

【2-4 公募応募団体数】 ※【2-1】で1.を選択した場合



- 1 住民の平等利用の確保
- 2 施設の効用の最大限の発揮
- 3 効率的な管理運営や管理経費の縮減
- 4 管理を安定して行う物的能力、人的能力
- 5 その他( )

※同じ優先順位の場合は同じ数字を記入して下さい。また、考慮していない基準については「×」を記入して下さい。

【2-8 具体的な選定手続の事前公表状況】

指定管理者の具体的な選定手続(スケジュールや説明会開催の有無等)を選定の事前に公表しましたか。

1. 公表した
2. 公表していない

【2-9 選定過程の公表状況】

【2-9-1 応募団体の公表状況】

応募団体の名称を公表しましたか。 ※該当する、番号をご記入下さい。

1. 選定事業者の名称を公表
2. 応募団体全事業者の名称を公表
3. 公表していない

【2-9-2 応募団体の審査結果の公表状況】

応募団体の審査結果を公表しましたか。

1. 選定事業者の審査結果の概要(総得点など)を公表(名称の非公表含む)
2. 選定事業者の審査結果の詳細(基準ごとの得点など)を公表(名称の非公表含む)
3. 応募団体全事業者の審査結果の概要(総得点など)を公表(名称の非公表含む)
4. 応募団体全事業者の審査結果の詳細(基準ごとの得点など)を公表(名称の非公表含む)
5. 公表していない

【2-10 応募団体が1団体しか申請がなかった場合の対応】

応募団体が1団体しか申請がなかった場合の取扱いについて募集要項に明記していましたか。

1. 募集要項で特に明記していない
2. 募集要項の中で「直営の場合とのコスト比較等を行い、妥当性を担保する方向で対応する」旨を明記
3. その他( 記述欄 )

【2-11 指定管理料(行政からの委託料)の提示】

指定管理料(行政からの委託料)について選定の事前に提示をしましたか。

1. あらかじめ募集要項等に明記
2. 提案項目として、価格を提示
3. 提示していない

### 【3 本施設の指定管理者制度導入前後の収支】

本施設に指定管理者制度を導入する前後3年度において、本施設を管理している(していた)団体の収支はいかがでしたか。

指定管理者制度導入前に管理委託制度による管理を行っていた場合は、管理受託者の収支を教えてください。また、指定管理者制度導入後の場合は、指定管理者の収支を教えてください。

以下の注意点についてご注意ください。

(注意点)

- ① なるべく詳細な収支状況がわかる既存の資料(例:収支決算書、事業報告書)を電子媒体(Excel形式が望ましい)で調査票と合わせてご送付ください。電子媒体で存在しない場合、大変恐縮ですが、収入と支出を区分して電子媒体にてご作成いただければ幸いです。なお、数値がわかる資料の写しを送付していただいても構いません。
- ② 収支がわかる資料には、資料のページの上部に、施設名、該当年度、指定管理者制度導入時期(日付)および指定管理者制度導入の前か後か、をご明記ください。また、数値の単位をご明記ください。なお、既に資料に明記されている場合は不要です。
- ③ 収支がわかる資料は、指定管理者制度導入前の3年度および導入年度を含む導入後3年度について、ご送付ください。導入から3年度経過していない場合は、経過した年度分で結構です。
- ④ 導入年度に関して決算上の関係で1年度に満たない場合には、その旨をご明記され、導入前後の年度について、そのままの値をご記入ください。

### 【4 本施設の指定管理者制度導入前後の利用状況等】

#### 【4-1 利用者数の変化】

本施設の指定管理者制度導入前と導入後の施設の利用者数について、把握されていますか。なお、【1-2 施設の種類】⑤社会福祉施設についてはご記入していただかなくとも結構です。

導入前 →	<選択肢> 1. 把握している 2. 把握していない
導入後 →	

#### 【4-1-1 指定管理者制度導入前】 ※【4-1】の「導入前」で1を選択した場合

単位:人

	該当年度(平成__年)	利用者数
導入年度の3年度前		
導入年度の前々年度前		
導入年度の前年度前		

※1 「利用者」とは、イベントの主催者等ではなく、施設を利用した者とします。対応が難しい場合には、ご相談ください。

※2 【4-1-1】及び【4-1-2】について、年度の途中で指定管理者制度が導入された場合、当該年度を【4-1-2】の「導入年度」とし、導入年度における導入前までの値と導入後の値を加算した数値を、【4-1-2】の「導入年度」の欄にご記入ください。

## 【 4-2 利用の基本的な条件の変更 】

利用者の条件、利用料金、年間営業日数、1日当たり営業時間、提供サービスメニューについて、指定管理者制度の導入後、これまで、指定管理者と地方公共団体との協議を経て、導入前と比較して変更したことがありますか。

それぞれについて、以下の選択肢から該当するものをご記入ください。

	選択肢 解答欄	記述欄 ( < 選択肢 > 3. を選択した場
4-2-1 利用者の条件		
4-2-2 利用料金		
4-2-3 年間営業日数		
4-2-4 1日当たり営業時間		
4-2-5 提供サービスメニュー		
< 選択肢 >		
1. 指定管理者と地方公共団体との協議の上、変更したことがある		
2. 指定管理者と地方公共団体との協議の上、変更したことはない		
3. その他( 記述欄 )		

## 【 4-3 利用者の条件について 】 ※【4-2-1】で1. を選択した場合

制度導入前と導入後について、どのような変更が行われましたか。(自由記述)

## 【 4-4 利用料(使用料)の設定の変化 】 ※【4-2-2】で1. を選択した場合

指定管理者制度導入ののち、利用料(使用料)はどのような変更が行われましたか。またその変更は導入後何年後に起きましたか。

以下、【4-4】～【4-9】まで同様の注意事項

※指定管理者制度導入直後に変更した場合、「0年」とご記入ください。1年3月などの端数の指定期間の場合、最も近い整数の年数(1年3月の場合は1年)を回答してください。また、複数回変更した場合、それぞれの変更があった年数をすべてご記入ください。

1. 導入後、利用料(使用料)が概して安くなった(割引制度が充実した)
2. 導入後、利用料(使用料)が概して高くなった

選択肢番号	年数	
		年後 1回目変更
		年後 2回目変更
		年後 3回目変更

## 【 4-5 年間営業日数 】 ※【4-2-3】で1. を選択した場合

指定管理者制度導入ののち、年間営業日数はどのような変更が行われましたか。またその変更は導入後何年後に起きましたか。

※指定管理者制度導入から1年に満たない場合、1年に換算して、導入直近1年間の年間営業日数と比較してください。

1. 導入後、年間営業日数が増加
2. 導入後、年間営業日数が減少

【 4-6 1日当たり営業時間 】 ※【4-2-4】で1.を選択した場合

指定管理者制度導入ののち、1日当たり営業時間はどのような変更が行われましたか。またその変更は導入後何年後に起きましたか。

- 1. 導入後、1日当たり営業時間が増加
- 2. 導入後、1日当たり営業時間が減少

【 4-7 提供サービスメニュー 】 ※【4-2-5】で1.を選択した場合

指定管理者制度導入ののち、提供サービスメニューの種類はどのような変更が行われましたか。またその変更は導入後何年後に起きましたか。

- 1. 導入後、提供サービスメニューが増加
- 2. 導入後、提供サービスメニューが減少

【 4-8 施設の利用予約方法の改善 】

指定管理者制度導入ののち、施設の利用予約方法はどのような変更が行われましたか。またその変化は導入後何年後に起きましたか。

- 1. 導入後、予約しやすくなった
- 2. 変わらない
- 3. 導入後、予約しにくくなった
- 4. 導入前後いずれも利用予約を行っていない

【 4-9 施設のPR 】

施設のPRについて、指定管理者制度導入前と導入後と比較して、どのような変更が行われましたか。またその変化は導入後何年後に起きましたか。

- 1. 施設のPRを積極的に行うようになった
- 2. 変わらない
- 3. 施設のPRを導入前と比較して行わないようになった
- 4. 導入前後いずれも特に行ってない

【 4-10 指定管理者制度導入による他施設への影響 】

※【4-2-1～4-2-5】で1.を選択した場合並びに【4-8】及び【4-9】で1.若しくは3.を選択した場合

利用者の条件、利用料金、年間営業日数、1日当たり営業時間、提供サービスメニュー、利用予約方法、施設のPRについて、本施設への指定管理者制度の導入後に、同じ種類の他施設(指定管理者制度導入の有無を問わず)において、何らかの変更がありましたか。それぞれについて、以下の選択肢から該当するものをご記入ください。

- 4-10-1 利用者の条件
- 4-10-2 利用料金
- 4-10-3 年間営業日数
- 4-10-4 1日当たり営業時間
- 4-10-5 提供サービスメニュー
- 4-10-6 利用予約方法
- 4-10-7 施設のPR

選択肢	解答欄

<選択肢>

- 1. 同じ種類の施設で、本施設と同様の変更がなされた
- 2. 同じ種類の施設で、本施設と異なる変更がなされた  
(例:本施設では1日当たり営業時間が増加したが、そのほかの同じ種類の施設では1日当たり営業時間が減少する変更があった)
- 3. 変わらない

【 4-10-8 他施設への影響について 】

指定管理者制度導入が他施設の管理運営状況へ与える影響について、具体的にご記入ください。(自由記述)

## 【 5 現在の指定管理者の評価・モニタリング等の実施状況の有無及び内容 】

### 【 5-1 指定管理者運営状況の評価・モニタリングの実施の有無 】

指定管理者の運営状況についてなんらかの形で評価・モニタリングを行っていますか(行うことが決定していますか)。

1. 行っている ( 行うことが決定している )
2. 行っていない ( 行うことが決定していない )

### 【 5-2 指定管理者運営状況の評価・モニタリングの実施方法 】 <複数回答>

※【5-1】で1.を選択した場合

指定管理者の運営状況について評価・モニタリングを行っている(行うことが決定している)場合、どのような方法で行っていますか(行うことが決定していますか)。

1. 事業報告書の精査
2. 財務諸表の精査
3. 利用者アンケート調査(地方公共団体実施)
4. 利用者アンケート調査(指定管理者実施)
5. 地方公共団体の実地調査及びヒアリング
6. 指定管理者からの定期報告(月報、四半期報告書等)
7. 指定管理者による自己評価の報告
8. 地方公共団体設置の評価委員会の評価
9. 外部の評価機関の評価
10. 意見箱、電話ホットライン等の設置
11. その他( )

### 【 5-3 評価・モニタリングの頻度 】 ※【5-2】で回答した方法について回答

指定管理者の運営状況について評価・モニタリングを行っている場合、どれほどの頻度で行っていますか(行うことが決定していますか)。【5-2】で選択した方法それぞれについて、以下の選択肢から該当するものをご記入ください。

1. 事業報告書の精査	選択肢	
2. 財務諸表の精査	選択肢	
3. 利用者アンケート調査(地方公共団体実施)	選択肢	
4. 利用者アンケート調査(指定管理者実施)	選択肢	
5. 地方公共団体の実地調査及びヒアリング	選択肢	
6. 指定管理者からの定期報告(月報、四半期報告書等)	選択肢	
7. 指定管理者による自己評価の報告	選択肢	
8. 地方公共団体設置の評価委員会の評価	選択肢	
9. 外部の評価機関の評価	選択肢	
10. 意見箱、電話ホットライン等の設置	選択肢	
11. その他( )	選択肢	

<選択肢>

1. 1年に複数回
2. 1年に1度
3. 指定期間内に複数回(1年に1度よりも頻度が少ないものに限る)
4. 指定期間内に1度
5. 定まっていない

### 【 5-4 地方公共団体設置の評価委員会のメンバー構成 】

※【5-2】で8.を選択した場合

地方公共団体設置の評価委員会を設けた場合、その評価委員会のメンバー構成はどのようなものでしたか

1. 民間有識者・学識者		人
2. 利用代表者		人
3. 職員		人
4. その他(記述欄)		人
5. 合計	0	人

### 【 5-4-1 職員以外の者の名前の公表 】

※【5-4】で3. 以外に数値を記入した場合

評価委員会に【5-4】で1、2、4の者が加わった場合、当該者の名前を公表しましたか。

1. 評価の事前に公表した    2. 評価の事後に公表した    3. 公表していない

### 【 5-5 評価基準の作成及び公表状況 】 ※【5-2】で8. もしくは9. を選択した場合

地方公共団体もしくは外部の評価機関が、指定管理者を評価する際に用いる評価基準を作成、公表していますか。

1. 評価基準を作成しているが特に公表していない  
2. 評価基準を作成し、一部HP等で公表している  
3. 評価基準を作成し、すべてHP等で公表している  
4. 評価基準を作成していない

### 【 5-6 評価基準 】 ※【5-2】で8. もしくは9. を選択した場合

指定管理者を評価する際の評価基準として用いられているものを選択してください。

<複数回答>

#### ○施設の運営に関する基本的事項

1. 職員の勤務実績・配置状況  
2. 職員のマナー  
3. 職員の研修  
4. 開館の実績  
5. 建物・設備の保守点検、清掃業務、備品の管理  
6. 環境面への配慮  
7. その他( 記述欄 )

#### ○施設の利用、提供サービス等に関する事項

8. サービス水準の確保  
9. 適切な利用情報の提供  
10. 利用実績及び施設の稼働率  
11. 利用者アンケートの実施  
12. 地域及び地域住民との連携に関する取組  
13. 事故防止対策への取組、事故・災害発生時の対応体制の構築  
14. 利用者の意見・苦情を抽出する仕組みの構築、利用者の苦情解決体制の構築  
15. 個人情報の保護  
16. 自主事業における独自の工夫  
17. その他( 記述欄 )

#### ○効率的な管理運営等について

18. 指定管理料の適正な執行  
19. 収支決算の当初の予算との比較  
20. 経費節減のための取組  
21. その他( 記述欄 )

### 【 5-7 評価結果の公表 】 ※【5-2】で8. もしくは9. を選択した場合

地方公共団体もしくは第三者機関が指定管理者を評価した結果を公表していますか。

1. 公表している    2. 一部公表している    3. 公表していない

### 【 5-8 評価結果のフィードバック 】 <複数回答> ※【5-1】で1. を選択した場合

評価結果について、そのフィードバックはどのように行っていますか。

1. 評価結果が優れている場合には、次の公募時に応募してきた際の評価に反映させる  
2. 評価結果が優れている場合には、モデル事例として紹介する  
3. 評価結果が優れている場合には、報奨金等を与える  
4. 評価結果が優れない場合には、改善の指示を行う  
5. 評価結果が優れない場合には、指定の取消しを行う  
6. 評価結果が優れない場合には、次の公募時に応募してきた際の評価に反映させる  
7. その他( 記述欄 )  
8. 特になし

